

---

## 2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画の概要

---

## Point 3つの計画を1つに統合

～2024（令和6）年度

2025（令和7）年度～

### ■飯田市全域の温暖化対策計画

#### 飯田市地球温暖化対策実行計画

温対法第21条第4項に規定する地方公共団体実行計画（区域施策編）

### ■飯田市役所の事業所としての温暖化対策計画

#### 飯田市役所地球温暖化防止実行計画

温対法第21条第1項に規定する地方公共団体実行計画（事務事業編）

### ■飯田市全域の気候変動適応に関する計画

#### 飯田市気候変動適応計画

気候変動適応法第12条に規定する気候変動適応計画

## 2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画

### 統合理由

- ・気候変動に関する3つの計画を集約することで煩雑にならず、わかりやすく示すことができること
- ・気候変動に関する緩和策と適応策を併せて示すことで、理解が深まることが期待されるため、国でも統合を推奨していること
- ・事業所としての計画を分野別計画の一部に位置付けることで、事業所における率先垂範の取組として示すことができること

## 計画の目的

気候変動に関する国内外の動向を踏まえ、当市の気候変動対策に関する基本的な考え方のほか、市民・事業者・行政等の各主体の協働による取組とそれらの進捗管理の方法を示し、当市の温室効果ガス排出量削減への取組を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。なお、本計画は、上位計画である「21'いいだ環境プラン」の気候変動への緩和と適応について具体的に定めるものであり、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地域公共団体実行計画（区域施策編）」「地域公共団体実行計画（事務事業編）」、気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」とする。

## 改訂の目的

- 2025(令和7)年3月に現行計画が期間満了
- 2025(令和7)年4月にいいだ未来デザイン2028後期計画がスタート
- 国の環境モデル都市政策が2024（令和6）年度をもって終了
- 2022（令和4）年度に脱炭素先行地域に選定

等、気候変動問題を取り巻く状況の変化を踏まえ改訂

## 計画の内容

### 区域施策編

- 地方公共団体実行計画の目標
- 再エネの普及に関すること
- 省エネの推進に関すること
- 脱炭素型生活スタイルなどに関すること
- 循環型社会の形成に関すること
- 上記の施策の実施に関する目標

### 事務事業編

- 地方公共団体実行計画の目標
- 実施しようとする措置の内容
- その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

### 気候変動適応計画

- 区域に応じた気候変動適応に関する事項
- 防災、農林水産業など関連する施策との連携

### 第1章 計画策定の基本的事項・背景・意義

- 1 計画策定の基本的事項
  - ①計画の目的
  - ②計画の位置づけ
  - ③計画期間
  - ④基準年度と目標年度
  - ⑤対象とする温室効果ガス
- 2 計画策定の背景・意義
  - ①気候変動問題を取り巻く国内外の動向
  - ②これまでの飯田市の取組
- 3 区域の特徴（自然的社会的条件および各主体の特徴等）
  - ①自然的条件
  - ②再生可能エネルギー資源等の状況
  - ③社会的条件

### 第2章 温室効果ガスの排出状況

- 1 飯田市全域からの排出（区域施策編）
  - ①対象範囲
  - ②温室効果ガス排出量の現況推計と推計方法
  - ③対象範囲の温室効果ガス排出量の推移
  - ④部門別温室効果ガス排出量
- 2 飯田市役所からの排出（事務事業編）
  - ①対象範囲
  - ②温室効果ガス排出量の現況推計と推計方法
  - ③対象範囲の温室効果ガス排出量の推移
  - ④エネルギー源別の温室効果ガス排出量の推移

Point

21'いいだ環境プラン  
第6次改訂版との整合  
具体的行動の数値化

### 第3章 計画の目標と実施する事項

- 1 計画の目標
  - ①飯田市全域の目標（区域施策編）
  - ②飯田市役所の目標（事務事業編）
- 2 飯田市全域で実施する事項
  - ①徹底した省エネルギーの推進
  - ②地域産再生可能エネルギーのさらなる創出と地域内利用の拡大
  - ③ゼロカーボン社会への移行
  - ④吸収源対策の確実な実施
- 3 飯田市役所における率先垂範行動
  - ①最重点取組事項
  - ②全体取組事項

### 第4章 気候変動適応計画

- 1 気候変動への適応とは
- 2 気候変動適応を取り巻く状況
- 3 気候変動適応法に基づく国内の動き
- 4 気候変動適応の重点分野と状況
  - ①農業・林業・水産業
  - ②水環境・水資源
  - ③自然生態系
  - ④自然災害・沿岸域
  - ⑤健康
  - ⑥産業・経済活動
  - ⑦国民生活・都市生活
- 5 各分野への展開方法
- 6 計画の実施及び進捗管理
- 7 その他



## 計画の計画期間

2025（令和7）年4月～2031（令和13）年3月（6か年計画）

### 変更理由

- ・気候変動の目標年度は、世界共通で2030年、2050年が採用されていること。
- ・2030年目標をよりクローズアップさせることにより、推進力を高めることができること。
- ・2050年目標との連携もわかりやすいこと。

## 計画の目標

### ■長期目標

**2050年度までに二酸化炭素排出実質ゼロ**を実現※継続

### ■短期目標

①飯田市域全体（区域施策編）

**Point** 2030年度までに**2013年度比**で50%削減

※改訂前：2030年までに**2005年度比**で50%削減

<基準年度変更理由>

- ・2005年を基準として推進してきた国の環境モデル都市制度が2024年度で終了予定であること。
- ・国の地球温暖化対策計画の基準年度が2013年とされ、地方公共団体もこれに追従していること。基準年度変更により、他の自治体との進捗比較が容易となること。

②飯田市役所（事務事業編）

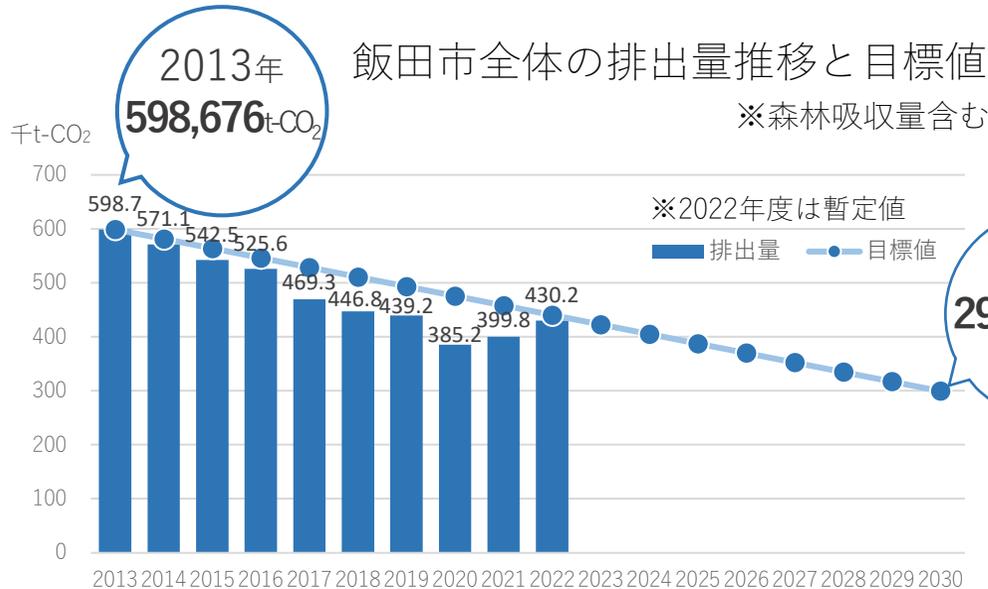
**2030年までに2013年比で51%削減**※継続

※地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画である「地球温暖化対策計画」の「業務」部門の目標値



地球温暖化対策計画 単位：億t-CO<sub>2</sub>

部門	2013年	2030年	削減率
産業	4.63	2.89	▲38%
業務	2.38	1.16	▲51%
家庭	2.08	0.70	▲66%
運輸	2.24	1.46	▲35%



**Point** 本計画から計算方法見直し

## 変更点

従前

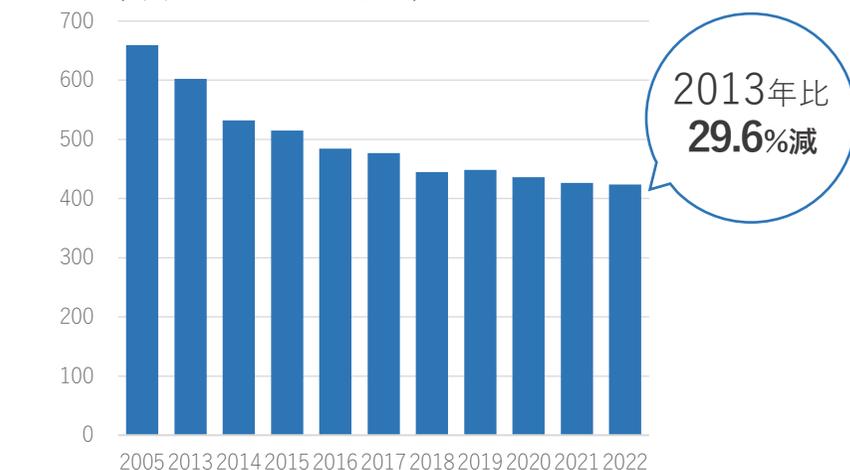
2005年の電力の排出係数で  
電力のCO<sub>2</sub>排出量を計算  
(内閣府：環境モデル都市の考え方)

今後

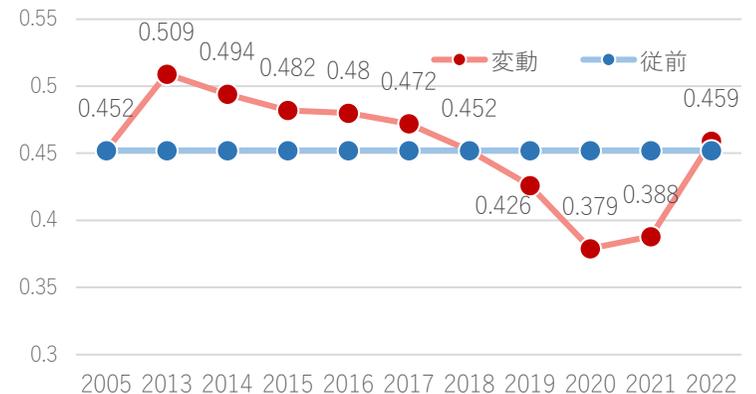
毎年の電力の排出係数を用いて  
実数で計算  
(環境省で定められた計算方法)

## ※参考資料

従前の計算方法での飯田市全体の排出量推移と目標値  
(環境レポートの数値)

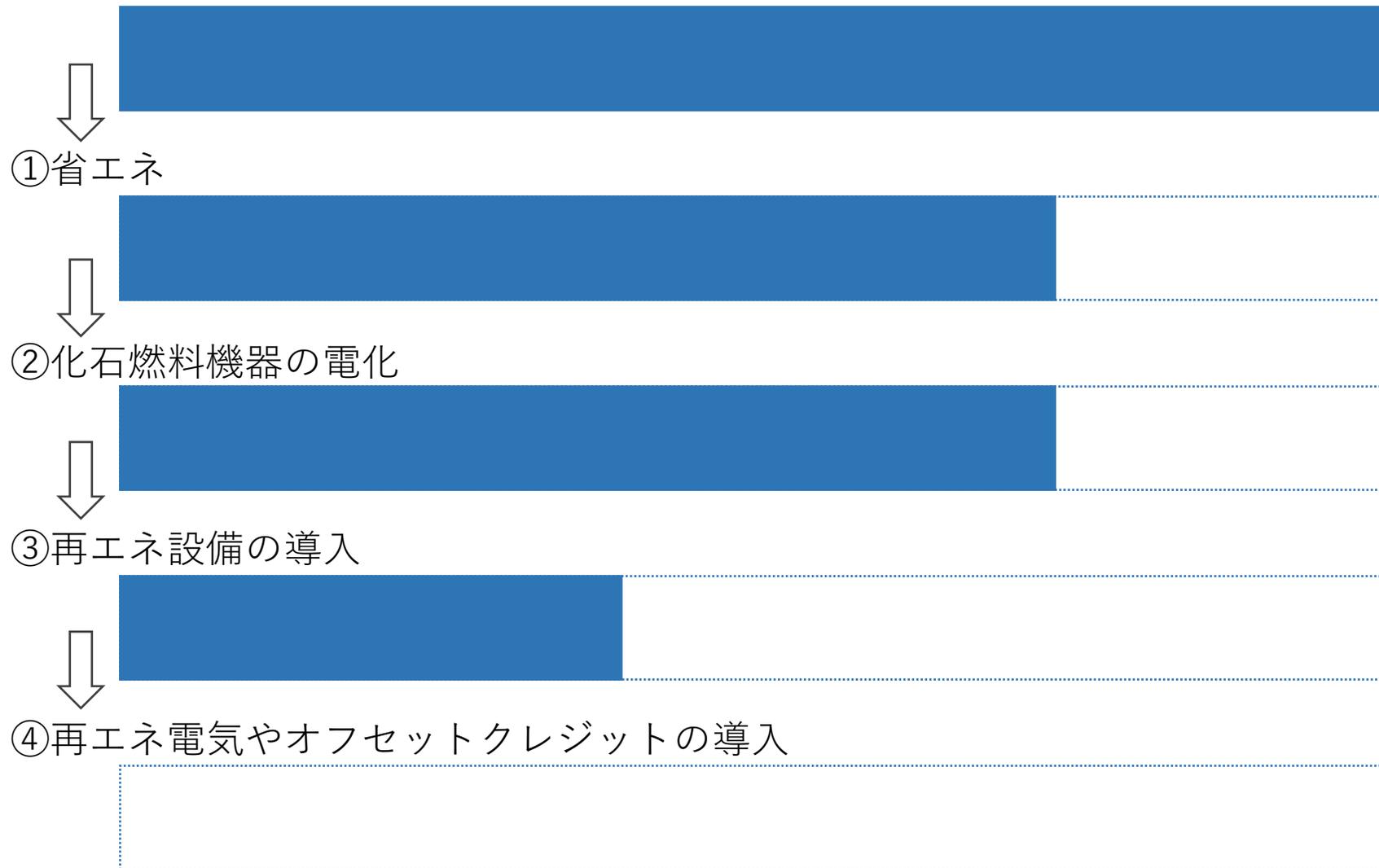


## ■中部電力株式会社排出係数の推移



# 二酸化炭素排出量削減の考え方

何もしない場合の二酸化炭素排出量



## Point 21'いいだ環境プランの具体的な行動を具現化

### 21'いいだ環境プラン第6次改訂版

#### ■効率的なエネルギー利用の推進

①生活の工夫による省エネ手法について啓発する。

### 2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画

●エネルギー消費量の違いなど、生活の工夫による削減効果をわかりやすく伝える。

#### 【計算の例】

◎エアコンの室外機に日よけを設置→消費電力5%改善  
 想定：12畳用エアコン 消費電力：825W/1時間  
 稼働：5時間/1日 90日稼働 全世帯の1% 400世帯が実施  
 1世帯当たり1.25台のエアコンへ対応

#### ■計算■

#### ◎電力削減量計算

1台当たり  $825\text{W} \times 5\text{時間} \times 90\text{日} \times 5\% = 18.56\text{kWh} / 1\text{年}$   
 $18.56\text{kWh} / 1\text{年} \times 400\text{世帯} \times 1.25\text{台} = 9,280\text{kWh} / 1\text{年}$

#### ◎二酸化炭素削減量計算

$9,280\text{kWh} / 1\text{年} \times \text{中部電力排出係数}0.421 = \mathbf{3.907\text{t-CO}_2} / 1\text{年}$

#### ◎2030年時点（毎年取組世帯が1%ずつ増えていくと想定）

$3.907\text{t-CO}_2 / 1\text{年} \times 6\text{年間} = 2030\text{年} \mathbf{23.442\text{t-CO}_2}$

①徹底した省エネルギーの推進

2025年度削減量

8,183 t-CO<sub>2</sub>

2030年度削減量

35,118 t-CO<sub>2</sub>

②地域産再生可能エネルギーのさらなる創出と地域内利用の拡大

2025年度削減量

18,367 t-CO<sub>2</sub>

2030年度削減量

31,326 t-CO<sub>2</sub>

③ゼロカーボン社会への移行

2025年度削減量

997 t-CO<sub>2</sub>

2030年度削減量

3,000 t-CO<sub>2</sub>

④吸収源対策の確実な実施

2025年度吸収量

103,348 t-CO<sub>2</sub>

2030年度吸収量

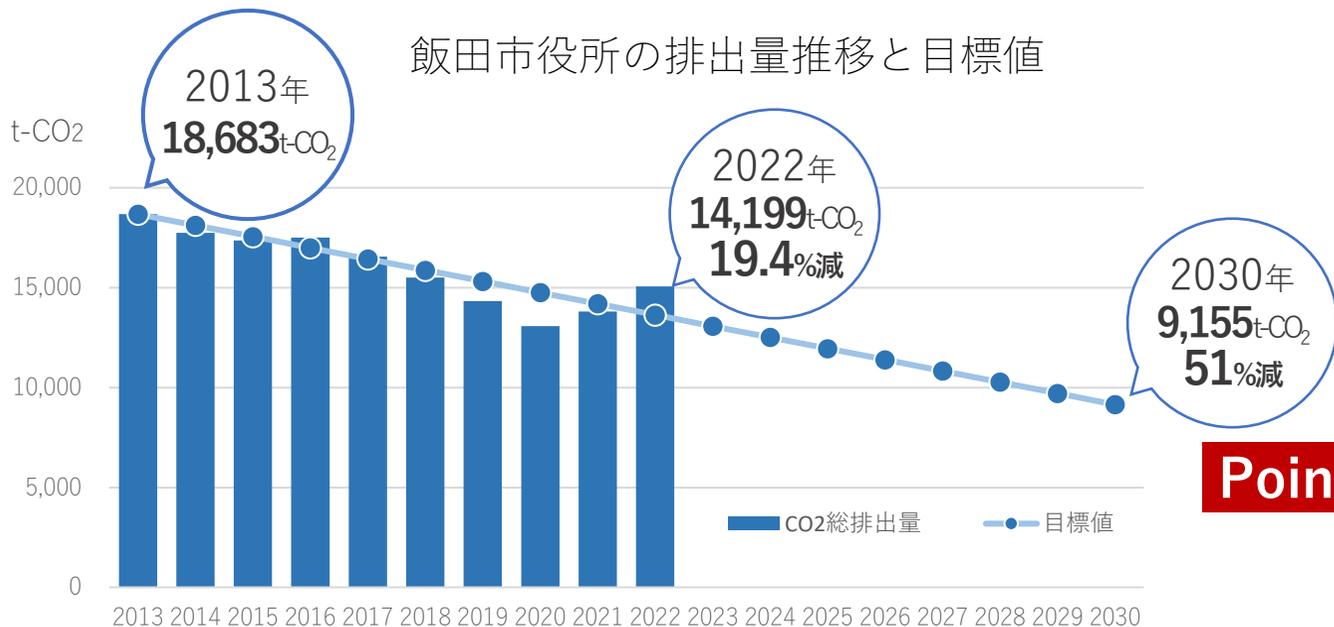
110,773 t-CO<sub>2</sub>

# 二酸化炭素排出実績と将来予測

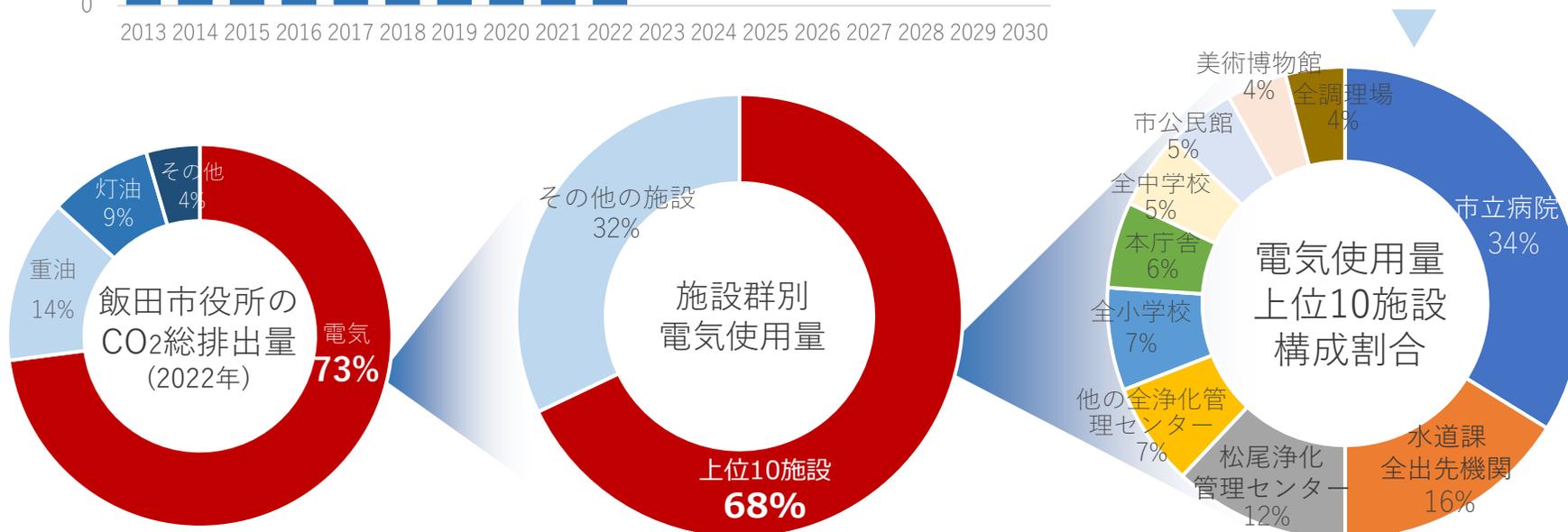
本冊13P

区分			基準年	直近	短期	長期	
			2013年	2021年	2030年	2050年	
(1)二酸化炭素排出総量	排出量	t -CO <sub>2</sub>	683,976	498,721	410,111	119,738	
	増減率 (基準年比)	%		▲ 27.1	▲ 40.0	▲ 82.5	
	基準年からの増減量	t -CO <sub>2</sub>		▲ 185,255	▲ 273,866	▲ 564,238	
	取組による増減量	t -CO <sub>2</sub>			▲ 69,443		
二酸化炭素部門別排出量	産業部門	排出量	t -CO <sub>2</sub>	237,487	151,678	126,649	41,277
		増減率 (基準年比)	%		▲ 36.1	▲ 46.7	▲ 82.6
		増減量 (基準年比)	t -CO <sub>2</sub>		▲ 85,809	▲ 110,838	▲ 196,210
	民生業務部門	排出量	t -CO <sub>2</sub>	148,422	98,396	72,723	38,430
		増減率 (基準年比)	%		▲ 33.7	▲ 51.0	▲ 74.1
		増減量 (基準年比)	t -CO <sub>2</sub>		▲ 50,025	▲ 75,699	▲ 109,992
	民生家庭部門	排出量	t -CO <sub>2</sub>	149,888	112,359	93,737	14,233
		増減率 (基準年比)	%		▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 90.5
		増減量 (基準年比)	t -CO <sub>2</sub>		▲ 37,529	▲ 56,150	▲ 135,655
	運輸部門	排出量	t -CO <sub>2</sub>	148,180	136,288	117,002	25,798
		増減率 (基準年比)	%		▲ 8.0	▲ 21.0	▲ 82.6
		増減量 (基準年比)	t -CO <sub>2</sub>		▲ 11,892	▲ 31,178	▲ 122,382
			基準年の吸収量	現状の吸収量	2030年吸収量	2050年吸収量	
(2)森林等吸収量	吸収量	t -CO <sub>2</sub>	85,300	98,947	110,773	142,333	
	増減率 (基準年比)	%		▲ 16.0	▲ 29.9	▲ 66.9	
	増減量 (基準年比)	t -CO <sub>2</sub>		13,647	25,473	57,033	
地域の排出総量 (1)-(2)	差し引き排出量	t -CO <sub>2</sub>	598,676	399,774	299,338	▲ 22,595	
	増減率 (基準年比)	%		▲ 33.2	▲ 50.0	▲ 103.8	
	基準年からの増減量	t -CO <sub>2</sub>		▲ 198,902	▲ 299,338	▲ 621,271	
	取組による増減量	t -CO <sub>2</sub>			▲ 81,269		

飯田市役所の排出量推移と目標値



**Point** 上位10施設の電気の使用に重点的な対策が必要！



## 最重点取組事項

- 二酸化炭素排出量の約7割が電気の使用
- 電気使用量の約7割を上位10施設が使用



上位10施設の電気使用量に伴う二酸化炭素排出量の削減に向けた対策を検討し、実行可能な取組を展開

- 重点事項1 省エネルギー診断を積極的に受け、エネルギー消費の実態を把握し具体的な対策を講ずる。
- 重点事項2 設備、機器の省エネルギー化、高効率化の推進により電力使用量の抑制を図る。
- 重点事項3 再生可能エネルギー発電による電力の使用を推進する。
- 重点事項4 建築物の更新時、改修時には、断熱性能を高めたエネルギー使用の少ない建物への転換を図る。

## 全体取組事項

- 電気使用量の抑制（20項目）
  - ・昼休み時間は、業務に影響のない範囲で消灯する。
  - ・昼休み時間や離席時には、パソコンをスリープモードかシャットダウンする。
  - ・OA機器や空調の不使用时の電源OFFを徹底し、可能な限りコンセントを抜く。など
- 燃料使用量の抑制（10項目）
  - ・DXの推進により、来庁者の抑制を図る。
  - ・日常業務の近距離移動は、徒歩や自転車で行う。
  - ・電気自動車の公用車を積極的に利用する。など
- エネルギー使用量の適切な監視（4項目）
  - ・デマンド監視装置の有効活用による電気使用時間の分散化など具体的対策を実施する。
  - ・各職場でエネルギー使用量の把握、報告及び管理を徹底し、毎月職場内で共有する。
  - ・各職場で温湿度計を設置し、適切な温度及び湿度の管理を行う。など
- 学びと発信（7項目）
  - ・研修会やセミナーに積極的に参加し、地球温暖化や気候変動などについて学ぶ。
  - ・WEBサイト、SNS、広報誌などから環境情報を積極的に見て学び、良いものは発信する。
  - ・今使っている「電気」がどのように作られたかを把握し、契約の見直しなど検討を行う。など

2020年気候変動影響評価報告書（環境省）

本計画にて必要箇所を整理

Point

各分野別計画にて展開

例

## 第3次飯田市水道ビジョン

施策の柱⑤

「災害に対応した適切な管理と仕組み作り」

- 浄・配水及び給水に必要な物資の計画的な備蓄を行います。
- 妙琴浄水場の更新を進めると共に、野底浄水場配水システムへの補水能力を更に高めます。

## 飯田市農業振興ビジョン

基本目標II-3

農作物被害対策の推進  
<戦略（考え方）>

- 自然災害は、関係機関と連携し被害対策に必要な情報や、被災後の技術対応等の情報を提供します。
- 気候変動による自然災害等に備え、収入保険制度等セーフティネットへの加入を促進します。

## 飯田市多文化共生社会推進計画

課題解決の方向性を踏まえた重点施策  
(4) 多文化共生からの災害対策の推進と日常的な防災意識の向上

- 新型コロナウイルス感染症や昨今の気候変動による異常気象等、新たな災害にも対応できる「災害時における多言語支援センター」の運営体制構築と地域コミュニティとも連携した防災意識の向上につながる意識啓発を図ります。

# 2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画策定経過

## 飯田市環境審議会

### ■令和5年度

令和5年12月14日 令和5年度第2回環境審議会  
令和6年2月20日 令和5年度第3回環境審議会

### ■令和6年度

令和6年4月30日 令和6年度第1回環境審議会  
6月4日 第1回気候変動対策部会  
20日 第2回気候変動対策部会  
7月5日 第3回気候変動対策部会  
8月6日 令和6年度第2回環境審議会  
10月3日 第4回気候変動対策部会  
11月19日 令和6年度第3回環境審議会  
令和7年1月28日 令和6年度第4回環境審議会

## 国の動き

令和6年5月21日 国の第6次環境基本計画が閣議決定  
6月9日 令和6年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書が閣議決定

## 飯田市議会

令和6年6月5日 飯田市議会第2回定例会総務委員会協議会にて21'いいだ環境プラン第6次改訂版骨子及び地球温暖化対策実行計画骨子を説明  
12月12日 飯田市議会第4回定例会総務委員会協議会にて21'いいだ環境プラン第6次改訂版原案及び2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画原案を説明

## 進捗管理

計画の進行管理については、毎年度、本計画における取組の進捗状況や実績について点検・評価するものとする。それらの結果については、[飯田市環境審議会に報告](#)し、課題や今後の展開などについて必要な意見や提言を受け、施策への反映を図る。

※現行の飯田市地球温暖化対策実行計画では、内閣府に対して報告していたものを環境モデル都市終了に伴い変更